

まえがき

地域経済の活性化、人口の地方定住等を狙いとして、多くの地方自治体が企業誘致を機軸に地域振興対策を進めている。この調査研究の対象となった熊本県も、A（オートメーション）、B（バイオテクノロジー）、C（コンピュータ）、D（情報産業）等の先端技術産業を基幹産業としてその振興を図り、県民の定住を促進するため熊本テクノポリス構想を策定し、企業誘致を始め各種基盤整備対策を推進している。

企業誘致が成功し、進出企業による需要誘発効果が地域経済の活性化をもたらすようになるまでにはさまざまな問題に直面し、これらを一つ一つ解決してゆかねばならないであろうが、とりわけ地域産業の技術力の向上とそのための人材育成はもっとも急を要する課題の一つである。熊本県でも技術力の低位性の故に折角の誘発需要が域外に流出するという問題を抱えていることは本報告書に記すとおりである。

この調査研究の目的の第一は、熊本県への進出企業とその下請け協力企業の系列関係にスポットを当て、両者間で技術移転がどのような形で行われており、そこにどのような問題が発生しているかを明らかにすることである。

第二は、技術移転を促進するため、とくにその中核を担うキーパーソンがどのように育成されてきたかを明らかにすることである。

そして第三は、技術移転を促進し、技術力の向上を図るために特に人材育成面でどのような施策があり得るか、公的機関に何が要請されているかを明らかにすることである。

我々プロジェクトメンバーは、この研究課題にアプローチするため、全体的な現状認識は、アンケート調査で行い、合わせて、できるだけ企業の経営者に直接面接し、生の声を聴くことで問題の本質に迫りたいと考えた。このため多くの企業を訪問させて頂いたが、熊本県を代表する中堅企業の経営者の方々から直接お話を伺い、心を開いた率直なご意見を賜り、有益な情報を得ることができたのは幸いであった。

お陰でこの研究報告書は、進出企業から地場企業への技術移転の実態、とくに中堅、中小企業の技術力向上のプロセスの解明、そこに果たす親企業の役割や、キーパーソンと目されている人の育成の方法等について貴重な情報を提供し得たのではないかと考えている。また、技術移転の促進、人材の育成のために若干の施策を提言しているが、これらは民間企業事業主、公的機関双方に参考にして頂けるのではないかと思う。

本報告書全体の構成は、第一部が総論、第二部が個別企業に対する面接調査による事例研究となっている。第一部第一章において、全体を要約し、課題をあげ、対策を提言をしている。第二章以下の章では、まず、本県産業構造の変貌ぶりとその中での問題点を概観し、続いて技術力向上と人材開発に関するアンケート調査結果の分析、第二部事例研究のまとめ、後継者育成の問題、地域開発と労働市場の変化、教育訓練の現状分析の順

で編成されている。具体的なケースに関心のある読者は、第二部から読んで頂くのもよいと思う。

終になったが、この調査研究の実施に当り、ご多忙な時間を割いて快く面接の時間をとって下さった事業所の方々、終始温かくお世話を下さった熊本県商工観光労働部職業訓練課および関係機関の方々に心から謝意を表します。

昭和61年 3 月

地域訓練計画研究会座長

奥 田 健 二

地域訓練計画研究会委員

氏 名	所 属
委員(座長) 奥田健二	上智大学経済学部教授
" 今野浩一郎	東京学芸大学教育学部助教授
" 小林順治	上智大学経済学部助教授
" 白木三秀	聖泉短期大学専任講師
" Paul Martin Lillrank	上智大学博士課程
" (幹事) 泉輝孝	職業訓練研究センター基礎研究部長

訓研調査研究資料 第67号

熊本テクノポリスにみる技術移転と人材育成

発行 1986年3月
発行者 職業訓練研究センター
所長 多賀谷 敏 夫
〒229 神奈川県相模原市相原1960
電 話 0427-61-9911(代)
印刷 有限会社 勝 文 堂 印 刷
相模原市二本松1-10-23
電 話 0427-73-8487(代)